

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
01	00	介護予防普及啓発事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	01	社会参加・自立生活の支援		01	介護予防事業費
					02	介護予防普及啓発事業費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成18年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 65歳以上のすべての市民及び介護予防の支援のための活動に関わる者	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 高齢者が自ら介護予防活動に参加し、地域において介護予防活動や取組が自発的・主体的に実施されるような地域社会をつくる。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
・介護予防に関する知識の普及・啓発、情報提供を行うため、既製パンフレットの配布(3年毎)や、介護保険サービス、福祉サービスの情報を周知するための冊子等を作成して配布する。 ・介護予防の普及啓発のための有識者による講演会、在宅介護支援センターが実施する介護予防運動教室等の介護予防教室、各地域で行われている介護予防型いきいきサロン等の場においてパンフレット等を配布し、介護予防の普及・啓発を行う。	
補助・単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等 介護保険法第115条44第1項第1号 地域支援事業実施要綱(H21.4.28老発第0428002号)
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等 (第4期西脇市高齢者安心プラン(西脇市高齢者福祉計画・介護保険事業計画))
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合)	根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)	
法令名・根拠条文	
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()	
委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課意見			行動計画掲載		
			<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	1,250	515	515	1,066	1,066
	特定財源		1,094	451	450	933	933
	一般財源		156	64	65	133	133
	事業費(決算額) (A)	千円	1,249	514	335		
	特定財源		1,093	449	293		
	一般財源		156	65	42		
一般職員所要人員 (B)	人	0.01	0.01	0.01			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	79	79	79			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	1,328	593	414			
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0			
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
活動指標	名称	啓発冊子の作成数	目標値 16,000冊	0	0	17,000冊	0	
	説明	介護保険制度普及の冊子(介護保険便利帳)作成数	実績値 15,868冊	0	0			
			単価 84円	-	-			
			達成度	-	-			
(目標)	名称	パンフレット購入数	目標値	5,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚	
	説明	介護予防関連パンフレット購入冊数	実績値 7,700枚	5,000枚	3,300枚			
			単価	-	-			
			達成度	-	-			
成果指標	名称	啓発冊子の配布数	目標値	5,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚	
	説明	介護保険制度普及の冊子(介護保険便利帳)配布数	実績値 4,500枚	3,000枚				
			単価	-	-			
			達成度	-	-			
(目標)	名称	介護予防関連パンフレット配布数	目標値			300回	336回	
	説明	いきいきサロン、介護予防教室、窓口などで介護予防関連パンフレットを配布した数	実績値 34回	155回	184回			
			単価	-	-			
			達成度	-	-			
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性		4	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	高齢者が生き生きと暮らすことができるよう介護予防に対する取り組みが自主的・継続的に行われるために、介護予防の推進は非常に重要であり、このことから介護予防普及啓発事業は重要事項と位置づけている。介護保険法の中で市町村が実施するよう義務づけられている地域支援事業(介護予防事業等)は、拡充すべき事業と判断する。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	介護予防事業等の情報を適切に提供するためリーフレットを作成配布する。また身近な地域で継続した介護予防の取り組みができるよう住民を対象にした介護予防普及啓発のための講演会の開催を検討する。					

【2次評価】

評価実施:平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		3	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ		1	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	保険制度における介護予防の取組の必要性は判断できるが、作成されたパンフレットを市内全戸に配布しているだけであり、高齢者の主体的な介護予防の取組をを促進するという目的と手段が整合していない。また、市販のリーフレットを購入し、啓発活動の場において資料と配布しているが、その効果は不明である。事業費の一部は介護保険料で賄われている。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	パンフレットを単に全戸配布するだけでなく、必要とされる家庭とそうでない家庭に、配布冊子のボリュームを換えるなど、効果的な配布方法を検討する必要がある。介護予防の場など、主体的な参加の場における配布物については、資料代の徴収を検討する必要がある。また、リーフレット等継続的に使用するものについては、市販品だけではなく、コピーや簡易な印刷物等を資料として配布するなど、費用対効果を検討する必要がある。また、事業実施に際しては、保険料負担者の意見を十分に踏まえておく必要がある。					

【3次評価】

総合評価	評価結果	判断理由	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	